

**資料5-5**

**令和3年3月24日  
医療審議会**

**令和3年度  
医療介護総合確保法に基づく青森県計画（案）**

**青 森 県**

## 令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

## (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	1	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,325,206千円
	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、将来的に不足すると見込まれる回復期機能を有する病床や在宅医療等を確保するため、医療機関が病床機能の転換や在宅医療に取り組みやすい環境を整備する必要がある。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想に沿って、基金を活用して整備を行う不足している回復期機能を有する病床の数 200床</li> <li>※地域医療構想上必要とされる回復期機能を有する病床の数 4,238床 (R7年度)</li> <li>・地域医療構想に基づく自治体病院等機能再編成等による津軽地域における新中核病院整備</li> </ul>			
事業の内容	<p>急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進する以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域医療構想の実現に向け、再編統合を行おうとする医療機関が、県立ち会いの下で、協議を行う際に必要となる経費を支援</li> <li>②地域医療構想の実現に向けて、個別の医療機関が行う地域で不足する回復期への病床機能の転換等に伴う施設・設備整備の支援</li> <li>③病床利用率の低下等を踏まえた病床削減や必要とされる医療機能の充実を図るなど、地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携を進め、地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした自治体病院機能再編成等の広域的な病院再編に伴う施設整備支援</li> <li>④地域医療構想実現に向けた医療機関の事業縮小への支援</li> <li>⑤病院管理者向け地域医療構想推進研修会の開催</li> <li>⑥地域医療構想調整会議活性化のための地域医療構想アドバイザーの活動支援</li> </ul>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再編統合等を行うための計画を策定する医療機関数：2か所 (R3年度)</li> <li>・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数：5か所 (R3年度)</li> <li>・広域的な病院再編に伴う施設整備支援数：1か所 (R3年度：2か年整備の2年目)</li> <li>・回復期機能への転換以外の施設整備を行う医療機関数：3か所 (R3年度)</li> <li>・地域医療構想の方向性に沿った医療機能の転換や病床数の見直しに伴い退職する職員に対する早期退職制度を活用する医療機関数：1施設</li> </ul>				

	・地域医療構想アドバイザーの設置：3人								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想実現に向けて、回復期病床の確保等の医療機関が行う施設・設備整備を支援するほか、地域の病院再編成により、急性期機能を中心とした中核病院を整備することで、周辺医療機関の回復期機能を担う体制整備を促進する。								
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関が再編統合に向けて協議を行う際に必要となる経費の支援や、病院管理者向けに地域医療構想推進研修会を開催することにより、地域医療構想の実現に向けた病床機能分化が促進される。</li> <li>・地域医療構想アドバイザーの活動支援により、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する。</li> </ul>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)		
				1,325,206	における 公民の別 (注2)	民	未定		
		基金	国 (A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注3)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)	663,486	661,720					
備考(注4)									

(注1) 区分Iの医療機関支援に係るソフトウェア事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	その他	
事業名	No	2	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円		
	自治体病院機能再編人材確保事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に基づき、地域で不足する回復期病床を確保するため、病院再編成により、主に急性期機能を担う中核となる病院を整備することで、周辺の医療機関が回復期機能を担う体制を構築する必要がある。</p> <p>特に、津軽地域においては、民間病院の医師不足等により、病院群輪番制の参加病院が減少しており救急医療体制を維持することが困難となってきたことから、二次救急医療体制の再構築が必要である。</p>						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>津軽地域における回復期機能を有する病床数： 508床（H30年度）→619床（R3年度末）</li> <li>※地域医療構想上必要とされる、津軽地域における回復期機能を有する病床の数：1,244床（R7年度）</li> <li>津軽地域の二次救急医療体制の構築（R3年度）</li> </ul>					
事業の内容	<p>地域医療構想において、津軽地域の自治体病院等の機能再編成による機能分化・連携を掲げ、その方向性として新たな中核病院を整備して、中核病院を中心とした二次救急医療体制を再構築することとしており、医療機能発揮のため、整備事業の一環として救急医療を担う医師を確保していく必要がある。地域の救急医療機能を強化するため、整備される中核病院が弘前大学から医師の派遣を受け、二次救急医療機能を発揮するために必要となる市町村が行う医師確保対策に対し支援する。</p>						
アウトプット指標	新たに整備される中核病院の常勤医師採用数 2名（R3年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域の病院再編成により、急性期機能を中心とした中核病院を整備することで、二次救急医療体制の構築及び周辺医療機関の回復期機能を担う体制整備の促進による回復期病床の増加が見込まれる。</p>						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	<p>新中核病院に救急医療を担う医師が派遣されることにより、二次救急医療体制の構築及び周辺医療機関の回復期機能を担う体制整備が促進され、地域医療構想に掲げる病床機能分化が進展する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
				30,000			10,000
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			
		計(A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注3)		
				15,000			

(様式 3 : 青森県)

	その他 (C)	(千円) 15,000			(千円)
備考 (注 4)					

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	その他
事業名	No	3	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000千円	
	医療介護連携促進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県、医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、将来的に不足すると見込まれる回復期機能を有する病床や在宅医療等を確保するため、医療機関が病床機能の転換や在宅医療に取り組みやすい環境を整備する必要がある。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>回復期機能を有する病床の数 2,203床 (R元年度) → 2,403床 (R2年度末)</li> <li>※地域医療構想上必要とされる回復期機能を有する病床の数 4,238床 (R7年度)</li> </ul>				
事業の内容	地域医療構想の実現に向けて病床の機能分化・連携を進めるため、回復期機能への転換を図る医療機関や、在宅医療に取り組む医療機関及び介護サービス事業所等の機能強化及び連携体制構築のため、各地域においてその地域の資源の状況や課題に応じた多職種の連携研修を実施する。					
アウトプット指標	多職種連携研修受講者数：188人 (R3年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想実現に向けて必要とされる回復期機能病床の整備を促進し、また、入院患者が在宅医療等へ移行できる体制を構築するため、医療介護連携が必要である。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	医療介護連携体制の構築を支援することにより、回復期機能病床の整備が促進され、地域医療構想に掲げる病床機能分化が進展する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 2,666		民	(千円) 2,666
	基金	都道府県 (B)	(千円) 1,334			
		計(A+B)	(千円) 4,000			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他(C)	(千円)			(千円) 2,666
備考(注4)						

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	4	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 273,600 千円		
	病床数適正化推進事業費補助						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う自主的に病床を削減する場合に支援を行うことで、医療機関が病床数の適正化に必要な病床数の削減に取り組みやすい環境を整備する必要がある。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病床削減数 160床 (R元年度病床機能報告病床数14,276床)</li> <li>※地域医療構想上必要とされる病床の数 11,827床 (R7年度)</li> </ul>					
事業の内容	病床削減した医療機関に対する、削減病床数に応じた定額を支援						
アウトプット指標	・令和3年度中に病床削減を行う医療機関数：6か所 (R3年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて自主的に行う病床削減に対し支援を行うことで、一層の地域医療構想の推進に資するもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 273,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国 (A)	(千円) 273,600		民	(千円) 未定
		その他 (B)		(千円)			
備考 (注2)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9, 12		
事業名	No	5	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,844 千円			
	訪問看護推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県 (①公益社団法人全日病青森 ②公益社団法人青森県看護協会)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、訪問看護推進事業により、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に係る提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標	・訪問看護ステーション従事者数(保健師、助産師、看護師、准看護師数) 660人(H30年度)→756人(R4年度)						
事業の内容	①訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会を設置・運営し、訪問看護に関する研修を実施するとともに訪問看護ステーションの普及・啓蒙活動を行う。 ②訪問看護に従事するきっかけづくりや就労後のミスマッチによる離職予防を目的として訪問看護の体験型(動機付け)研修を実施する。							
アウトプット指標	①訪問看護に関する研修参加者：60名(R3年度) ②訪問看護体験型研修参加者：100名(R3年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	以下①～②により、訪問看護ステーションの従事者数を増やす。 ①訪問看護に関する研修を行うことで、訪問看護に関する理解を深めてもらう。 ②訪問看護に対する不安を軽減し、就労に繋げ、更に離職予防につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)	
		(A+B+C)		6,844				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	4,563
			計(A+B)				(千円)	2,281
その他(C)		(千円)	6,844	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	4,563		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16			
事業名	No	6	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,620千円				
	在宅歯科医療連携室整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	県（県歯科医師会委託）								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、在宅歯科医療連携室の運営により、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に関わる提供体制の強化が必要								
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・在宅歯科診療の実施数 患者宅：144件 施設：167件（H29年度） →患者宅：200件 施設：200件（R3年度）							
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者に対する歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出を行う。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科医療機器貸出件数 200件（R3年度）</li> <li>・在宅歯科医療等に関する相談件数 30件（R3年度）</li> <li>・歯科診療所紹介件数 30件（R3年度）</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問歯科診療を実施するために必要な歯科医療機器を貸出することで、個別の歯科診療所が医療機器を整備する経済的負担を抑えられ、訪問歯科診療の増加が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		(千円)	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公   民	(千円)		
		基金	国（A）				(千円)	うち受託事業等 (再掲)（注2）	(千円)
			都道府県（B）				(千円)		1,746
			計（A+B）				(千円)		2,620
		その他（C）		(千円)			(千円)	1,746	
備考（注3）									

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	その他	
事業名	No	7	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 90,840 千円		
	在宅医療設備整備支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関、訪問看護ステーション						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるように医療機関及び訪問看護ステーションの設備整備を支援し、在宅医療提供体制を強化する必要がある。						
	アウトカム指標	・ 訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 53,906 件（H28）→59,071 件（R3）					
事業の内容	医療機関及び訪問看護ステーションが行う訪問診療・訪問看護、訪問診療の後方支援に要する設備整備に対し支援する。						
アウトプット指標	・ 在宅医療に係る設備整備を行う施設数：12 か所（R3 年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に取り組む医療機関等の設備整備を支援することで、在宅医療提供体制を強化し、訪問診療の拡大を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		90,840		未定	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		30,280			未定
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	45,420	(千円)			
				45,420			
備考 (注3)							

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8	
事業名	No	8	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,000 千円		
	在宅医療を推進する医療クラーク導入支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	青森県医師会、各診療所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域の開業医の高齢化等により、診療所が減少している現状があり、今後増加が見込まれる在宅医療に取り組む医師の確保が課題となっている。						
	アウトカム指標	・ 訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 53,906 件（H28）→59,071 件（R3）					
事業の内容	在宅医療に取り組む医師は業務量が多く、特に多数の小規模な診療所においては、今後も増加する在宅医療のニーズに十分応えることが困難になると見込まれ、医師をサポートする体制づくりが必要となっていることから、医師事務作業補助者を配置して、在宅医療に取り組む診療所を対象に、医師事務作業補助者の人件費に対し支援を行う。						
アウトプット指標	・ 本事業により支援する診療所数 12 か所／年（R3 年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に取り組む医師をサポートする体制づくりを支援することで、在宅医療提供体制を強化し、訪問診療の拡大を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		24,000			
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		4,000			8,000
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	12,000	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10, 11 , 12			
事業名	No	9	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 26,860 千円				
	在宅医療推進事業								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	県（青森県医師会ほか関係団体）								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービス が供給できるように在宅医療に係る従事者を養成する必要がある								
	アウトカム 指標	・ 訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 53,906 件（H28）→59,071 件（R3）							
事業の内容	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが 供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化に向けて、在宅医療に携 わる医療従事者を養成・確保するため、職種毎に研修を実施する。 併せて、かかりつけ医の活用など上手な医療のかかり方に係る啓発を実 施する。								
アウトプット指標	・ 研修受講者数：各職種 100 人（R3 年度）								
アウトカムとアウトプ ットの関連	在宅医療に係る従事者を養成する研修を行うことで、在宅医療提供体制 を強化し、訪問診療の拡大を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		28,522			1,128		
		基 金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			15,953
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	15,953				
2,930									
備考 (注3)									

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	21	
事業名	No	10	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,374千円		
	歯科衛生士復職支援・離職防止等推進事業費						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（青森県歯科衛生士会）						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な口腔ケア等を提供できるように不足している歯科衛生士を確保・養成する必要がある。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅歯科診療の実施数 患者宅：144件 施設：167件（H28年度） →患者宅：200件 施設：200件（R2年度）</li> </ul>					
事業の内容	歯科衛生士復職支援セミナーの開催						
アウトプット指標	・復職支援セミナー受講者数：40人（R3年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	復職支援セミナーの開催により、歯科衛生士を確保・養成し、在宅医療提供体制を強化し、訪問診療の拡大を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民
	都道府県(B)		(千円)	916			
	計(A+B)		(千円)	1,374		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
	その他(C)		(千円)	916		(千円)	
						916	
備考(注3)							

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	11	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 110,791千円		
	地域医療を支える医師確保事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、地域医療支援センターの運営によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師臨床研修マッチング数 84名(H28～R2年度のマッチング数の平均値)→84名以上(R3年度)</li> <li>上十三地域(人口10万対医師数で最も少ない圏域)の医師数 125.1人(人口10万人当たり)(H30) → 125.1人以上(R3)</li> </ul>					
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア形成プログラムの作成数：5本(5人)(R3年度)</li> <li>特別枠の修学資金貸与医師数(基金により対応した者)に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%(R3年度)</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア形成プログラムを作成し、地域医療に従事する医師のキャリア形成上の不安解消を図るとともに、医師派遣・あっせんにより医師の地域偏在等の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				110,791			73,860
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			
		計(A+B)		(千円)			
		110,791			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
その他(C)		(千円)			(千円)		
備考(注3)							

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28				
事業名	No	1 2	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 73,695 千円					
	産科医等確保支援事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期医療を担う産科医の確保が必要									
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） 7.1（H30現在）→8.9（H30全国平均）を目指した増加（R3年度）</li> </ul>								
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において、分娩を取り扱う医師が分娩手当を支給されている場合、その一部を補助する。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>分娩手当を受給する産科医師数：76人（R3年度）</li> <li>産科医に対する手当支給施設数：23施設（R3年度）</li> </ul>									
アウトカムとアウトプットの関連	・分娩手当の支給により、産科医及び産婦人科医の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）			
				73,695			7,833			
		基金	国（A）			（千円）		民	（千円）	
			都道府県（B）			（千円）				8,544
			計（A+B）			（千円）				24,565
その他（C）		（千円）	49,130		（千円）					
備考（注3）										

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	13	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,778千円		
	新生児医療担当医確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期医療を担う新生児医療担当医の確保が必要						
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児科医療に係る病院勤務医数（小児人口10万人対） 64人（H29.10.1現在）→71人（H29全国平均）を目指した増加（R3年度）</li> <li>新生児医療担当医が立ち会った分娩取扱数 190人（H28年度）→増加（R3年度）</li> </ul>						
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱った際に、新生児担当医に手当てを支給している医療機関を対象として、その手当ての一部を補助する。						
アウトプット指標	・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16人（R3年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当の支給により、新生児医療担当医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,688	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 598	
	基金	国(A)	(千円) 598		民	(千円)	
		都道府県(B)	(千円) 298			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 896			(千円)	
		その他(C)	(千円) 1,792			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	その他				
事業名	No	14	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 140,000千円					
	地域で活躍する良医育成推進事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	県、八戸市、下北医療センター									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、寄附講座の設置等により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要									
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・へき地医療拠点病院の常勤医師数 93名 (R1年度) →94名 (R2年度)</li> <li>・産科医及び産婦人科医数 (人口10万人対) 7.1 (H30現在) →8.9 (H30全国平均) を目指した増加 (R3年度)</li> <li>・小児科医療に係る病院勤務医数 (小児人口10万人対) 64人 (H29.10.1現在) →71人 (H29全国平均) を目指した増加 (R3年度)</li> <li>・脳神経外科医数 (人口10万人対) 4.3 (H30.12.31現在) →6.0 (全国平均) を目指した増加 (R2年度)</li> </ul>									
事業の内容	<p>地域医療構想の実現に向けて、地域の中核となる病院の医療機能を充実させるために、次の取組を実施</p> <p>①弘前大学への寄附講座の設置により、各圏域で必要となる医師 (産科・小児科・整形外科・総合診療内科・脳神経外科ほか) の確保を図る。</p> <p>②県南地域の産科医療ネットワークが構築及び維持されるよう、八戸市立市民病院が中心となって実施している東北大学への委託事業に対して補助を実施</p> <p>③下北圏域における重要な疾患等について研究・診療、人材育成を行うために下北医療センターが弘前大学へ設置する寄附講座に対して補助を実施</p>									
アウトプット指標	寄附講座の設置：1講座 (R3年度)									
アウトカムとアウトプットの関連	弘前大学への寄附講座等を設置することで、人材を養成するほか、へき地拠点病院等への指導医等の派遣について大学からの協力を得る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				140,000			70,000			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				35,000
			計 (A+B)			(千円)				105,000
その他 (C)		(千円)	35,000							
備考 (注3)										

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	その他		
事業名	No	15	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000千円			
	非常勤医師送迎支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、各圏域において長時間の移動を強いられる医師の負担軽減を図ることで医師を確保し、中核的な病院の体制を強化する必要がある。							
	アウトカム指標	・むつ総合病院の医師数(常勤医換算) 58,509人(平成29年度)→61,989人(R2年度)						
事業の内容	弘前大学等からの診療応援医師を送迎するための専用車両を運行することで、診療応援医師の長時間の運転等の負担軽減を図り、医師の確保につなげる。 医師不足地域において、中核となる病院の医師を確保することで、当該病院に留まらず、へき地医療支援病院等の地域の医療機関を支援することも可能となる。							
アウトプット指標	医師送迎用専用車両運行日数 136日(R2年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	送迎用専用車両の運行により、診療応援医師の移動に伴う負担を軽減し、医師の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 15,000	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 5,000	
		基金	国 (A)			(千円) 5,000	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 2,500		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円) 7,500		
		その他 (C)		(千円) 7,500				
備考(注3)								

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	その他	
事業名	No	16	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 919千円		
	新興・再興感染症対策研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今般の新型コロナウイルス感染症への対応で、医療従事者の感染症に対する専門的な知識や技術の底上げはなされたが、一方で不十分な感染対策によって医療従事者自身が感染、又は濃厚接触者になることによって診療を休止したり、発熱患者の診療を拒否したりする医療機関が発生したことを踏まえると、感染症対策の更なる充実強化は不可欠であり、対策の要となる人材の育成・確保は喫緊の課題であることから、今後も継続して感染症に関する最新の知識・技術を習得・維持することにより、感染症対策に携わる医療従事者としてのレベルを維持（ブラッシュアップ）するための研修を行い、専門的人員の確保を図る。						
	アウトカム指標	・死亡総数に占める感染症が死因の割合：1.5%（H28年度）→1.4%（R3年度）					
事業の内容	<p>①新興・再興感染症対策ブラッシュアップ研修事業 感染症指定医療機関等において感染症対策に携わっている医療従事者等を対象として、最新の世界情勢や知識・技術を習得・維持することにより、引き続き、感染症対策に携わる医療従事者としてのレベルを維持（ブラッシュアップ）するための研修を行い、専門的人員の確保を図る（参加者数100名程度）。</p> <p>②輸入感染症等対応研修事業 一般医療機関の医療従事者等を対象として、輸入感染症等に関する状況や患者受け入れ時の対応などを実践的に習得できる研修を行い、感染症対策の初動に適切に対応できる人材の確保を図る。（参加者数100名程度）</p>						
アウトプット指標	研修会参加人数：各100名（R3年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会に参加した医療従事者等に対して、新興・再興感染症の予防・対策に必要な最新の知識・技術を習得させ、医療機関等における感染症への迅速かつ適切な対応が可能な人材を確保することにより、新興・再興感染症等の発生・まん延を防ぎ、ひいては県民の健康被害の低減につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
				919			612
	基金	国（A）		（千円）		民	（千円）
		都道府県（B）		（千円）			
		計（A+B）		（千円）			
		307	919		うち受託事業等（再掲）（注2）	（千円）	
その他（C）		（千円）				（千円）	
備考（注3）							

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	31				
事業名	No	17	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,117千円					
	糖尿病と歯周病を切り口とした医科・歯科連携事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	県(県医師会委託)									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	青森県は糖尿病による死亡率が全国ワースト1位(平成30年)で、県の平均寿命にも影響を与えていることから、糖尿病対策は県の喫緊の課題である。糖尿病対策のひとつとして、医師、歯科医師等が糖尿病と歯周病に関する専門知識を学び、医科・歯科連携体制を活用し、医科・歯科双方からの糖尿病対策を実施していくことが必要である。									
	アウトカム指標	・歯科から医科に紹介された患者数のうち、糖尿病であった件数:増加(R3)								
事業の内容	糖尿病に関する医科歯科連携の体制の運用状況を検証するため、医科・歯科連携検討会を開催するとともに、その検討内容及び糖尿病と歯周病に関する専門知識を医師、歯科医師に伝えるための研修会を実施する。									
アウトプット指標	・医科・歯科連携による受診勧奨件数:増加(R3)									
アウトカムとアウトプットの関連	医師及び歯科医師が糖尿病と歯周病について学ぶことで、糖尿病と歯周病の関係性を理解し、治療や連携に取り組む医師、歯科医師が増加する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)			
				4,117			387			
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)				1,045
			計(A+B)			(千円)				2,148
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	1,045				
			1,969							
備考(注3)										

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32			
事業名	No	18	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,545千円				
	医師相談窓口設置事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	県（青森県医師会委託）								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、出産・育児や介護の当事者となる医師等の就労支援等によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要。								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の医療施設に従事する医師数（人口10万対） 203.3人（H30.12.31現在）→218.9人（R2年度） （参考）目標値246.7人（H30全国平均）</li> </ul>							
事業の内容	出産・育児や介護及び離職後の再就業等に不安を抱える医師のための受付・相談窓口を設置・運営する。								
アウトプット指標	・医師相談窓口（青森県医師会設置）への相談等件数 90件（R3年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	出産・育児や介護の当事者となる医師等の勤務環境の改善を図り、医師確保につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				4,545			17		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			3,013
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		3,013					
備考(注3)									

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49		
事業名	No	19	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,710千円			
	医療勤務環境改善支援センター運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、医療勤務環境改善支援センターの運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標	・看護職員離職率 8.4% (R1年度) →8.1% (R2年度)						
事業の内容	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、PDCAサイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。							
アウトプット指標	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 新規に取り組む医療機関 1病院 (R3年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に取り組むことで、医療従事者の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,473
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		2,473		
備考 (注3)								

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52			
事業名	No	20	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,987千円				
	小児救急医療体制整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	小児救急二次輪番病院								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急医療に係る体制整備により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の負担軽減が必要								
	アウトカム指標	・津軽圏域の小児救急医療体制の維持							
事業の内容	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制を整備する事業に対し運営費を補助する。								
アウトプット指標	津軽圏域の輪番参加病院数3病院の維持(R3年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	輪番に参加する病院を支援し確保することで小児科医の負担を軽減させる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				14,987			5,456		
		基金	国 (A)			(千円)	計 (A+B)	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)			(千円)
						6,660			1,204
		3,331							
		9,991							
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		4,996							
備考 (注3)									

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53				
事業名	No	21	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,581千円					
	小児救急電話相談事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	県(ダイヤルサービス(株)委託)									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、子ども医療電話相談事業の実施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の負担軽減が必要									
	アウトカム指標	・小児救急搬送人員における軽傷者の割合 68.9%(H30)→68.9%未満(R3)								
事業の内容	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医療電話相談(#8000)を実施する。									
アウトプット指標	・子ども医療電話相談の相談件数(小児人口10万人あたり) 3,418件(H27年度)→増加(R3年度)									
アウトカムとアウトプットの関連	休日・夜間の急な子どもの病気等について、電話相談によってアドバイスをすることで、適正な救急車の利用を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)			
				16,581			未定			
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)				
その他(C)		(千円)	16,581	(千円)	未定					
備考(注3)										

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	22	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,857千円			
	病院内保育所運営費補助							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、病院内保育所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標	・看護職員離職率 8.4% (R1年度) →8.1% (R2年度)						
事業の内容	医療機関に勤務する職員のための保育施設を運営する事業に要する経費を補助する。							
アウトプット指標	病院内保育所の運営費を支援する病院数：1施設 (R3年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	・病院内保育所の設置により看護師等の勤務環境を改善し、離職率の低下を図る。 ・子育ての面から就業出来なかった看護師の再就業支援の一助とする。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,746
			計 (A+B)			(千円)		1,873
		その他 (C)		(千円)		5,619	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		11,238						
備考 (注3)								

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38		
事業名	No	23	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,897千円			
	ナースセンター事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県(青森県看護協会委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、ナースセンターの運営によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>ナースセンター斡旋による就業者数 263人/年(R1年度)→263人以上(R3年度) [青森県保健医療計画(青森県看護師等サポートプログラム)で設定]</li> </ul>						
事業の内容	看護職員の復職支援を図るため、各地域でのハローワークと連携した活動や、平成29年10月より開始した看護職員の離職者届出制度に対応するため、ナースセンター業務の体制強化に要する経費に対して助成する。							
アウトプット指標	ハローワークと連携した復職相談件数 100件(R3年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、就業する看護職員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)	3,265
			計(A+B)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)			(千円)	3,265
備考(注3)								

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35			
事業名	No	24	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,886千円				
	新人看護職員研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	新人看護職員研修事業								
事業の実施主体	県全体								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、新人看護職員に対する研修の実施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要								
	アウトカム指標	・新人看護職員離職率 8.3% (R1年度) → 8.3%以下 (R3年度) [青森県保健医療計画 (青森県看護師等サポートプログラム) で設定]							
事業の内容	医療の安全確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新人看護職員研修に要する経費を補助する。								
アウトプット指標	・新人看護職員研修事業参加者職員数 事業実施施設の新人看護職員数 316人 (R2年度) →316人以上 (R3年度) (過去3年平均：県内就業新人看護職員の65%以上)								
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員に対する研修により、新人看護師の職場定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				27,176			763		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			8,296
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	13,588						
			13,588						
備考 (注3)									

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36				
事業名	No	25	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,066千円					
	看護師等確保・資質向上推進事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	県（青森県看護協会委託）									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要									
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>養成学校卒業生の県内就業率 55.4% (R1年度) →55.4%以上 (R3年度)</li> <li>[青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定]</li> </ul>								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①医療機関における実習指導者を対象として、保健師助産師看護師実習指導者講習会（特定分野を含む）を開催し、効果的な実習指導等ができるように必要な知識・技術を習得させる・</li> <li>②青森県看護師等サポートプログラムの効果検証・進捗管理等を検討する「看護師等確保推進会議」を開催する。</li> </ul>									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32人（受講定員40人の8割）(R3年度)</li> </ul>									
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、就業する看護職員の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				4,066			435			
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)				2,276
			計(A+B)			(千円)				4,066
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,276						
備考(注3)										

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39	
事業名	No	26	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 203,812千円		
	看護師等養成所運営費補助						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、看護師等養成所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>養成学校卒業生の県内就業率 55.4% (R1年度) →55.4%以上 (R3年度) [青森県保健医療計画(青森県看護師等サポートプログラム)で設定]</li> <li>看護教員養成講習会未受講者 16人 (R1年度) →14人 (R3年度) [青森県保健医療計画(青森県看護師サポートプログラム)で設定]</li> </ul>					
事業の内容	<p>①看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等運営に必要な経費について補助する。</p> <p>②看護師等の県内修業促進のため、卒業生の県内就業率に応じた支援を行う。</p>						
アウトプット指標	・支援する看護師等養成所の数：8校10課程 (R3年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の教育内容の向上、運営の適正化を図り、学生により良い教育が提供されることにより、看護師等養成の促進、県内定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			67,938
			計 (A+B)	(千円)			101,906
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		101,906					
備考 (注3)							

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36, 39				
事業名	No	27	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,346千円					
	看護職員キャリアアップ推進事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	看護師等養成所、医療・福祉施設									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要									
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定看護師数 189人(R1年度)→189人以上(R3年度)</li> <li>看護教員養成講習会未受講者 16人(R2年度)→14人(R3年度)</li> </ul> [青森県保健医療計画(青森県看護師等サポートプログラム)で設定]								
事業の内容	看護師等養成所が看護教員養成講習会へ受講させた際に要する経費及び病院が看護師を認定看護師等教育課程へ受講させた際に要する経費の一部を補助する。									
アウトプット指標	支援する養成所・病院数 <ul style="list-style-type: none"> <li>看護教員養成講習会へ受講させた養成所数：2校(R3年度)</li> <li>認定看護師等教育課程へ受講させた病院数：13施設(R3年度)</li> </ul>									
アウトカムとアウトプットの関連	看護師のキャリア支援を図ることで、提供する医療の質の向上、学生によりよい教育を提供することができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)			
				12,346			未定			
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)	
						4,115				未定
			都道府県(B)			(千円)				
		2,058								
計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)				
		6,173								
その他(C)		(千円)								
		6,173								
備考(注3)										

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38		
事業名	No	28	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 885千円			
	新人看護職員離職防止・定着促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県（青森県看護協会委託）							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率が低迷していること、県内の新人看護職員の離職率が上昇していることから、それぞれの医療機能を担う医療従事者の育成・定着が必要となっている。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>養成学校卒業生の県内就業率 55.4% (R1年度) → 55.4%以上 (R3年度)</li> <li>新人看護職員離職率 8.3% (R1年度) → 8.3%以下 (R3年度)</li> </ul>						
事業の内容	県内病院の看護管理者と養成学校教員との合同研修、新人看護職員の離職要因の把握、早期離職防止に向けた支援を行うことで、県内の看護人材の育成と定着を図るものである。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>新人看護職員参加人数：90名 (R3年度)</li> <li>看護管理者参加人数：30名 (R3年度)</li> <li>看護師等学校養成所教員参加人数：15名 (R3年度)</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	県内病院の看護管理者、看護教育の関係者等が風通しのよい関係性を構築することにより、県内就業する看護職員の増加、早期離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		590
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		885	(千円)	590
備考 (注3)								

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38		
事業名	No	29	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 345,000千円			
	看護師勤務環境改善施設整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標	・看護職員離職率 8.4% (R元年度) → 8.2% (R3年度)						
事業の内容	看護職員の勤務環境改善を図るため、ナースステーションや仮眠室の整備を支援							
アウトプット指標	整備医療機関数：4か所							
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の勤務環境を改善し、離職率の低下を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				345,000			未定	
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
				76,667				
		都道府県 (B)		(千円)				
計 (A+B)		(千円)	115,000	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)	230,000					
備考 (注3)								